Ⅱ　第３期データヘルス計画の概要

目標：生活習慣病の発症及び重症化予防を図り、医療費適正化を目指す

分析から見えた健康課題	課題解決のための主な事業	第2期（H30～R5）　主な事業の振り返り ⇒36～38ページ	第3期（R6～R11）主な事業の実施内容 ⇒40～47ページ
特定健診で要受診レベルであるにも関わらず、未受診の人が多く、治療中断者も多い。 ⇒21～24ページ	事業１ **特定健康診査事業** ⇒40ページ	事業NO.２　**特定健康診査未受診者対策** 健診受診率　目標：60%　　実績：H30　53.0%　⇒　R4　56.6% 申込みのオンライン化、対象者に合わせてパターン分けした受診勧奨通知、SMSによる受診勧奨等の取組により、受診率が向上しました。	目標：健診受診率　60% 効果のあった第2期の取組に加え、集団健診欠席者への電話連絡、健診結果が改善した人へのインセンティブ、通院中の人への健診受診勧奨の強化により、目標受診率を目指します。
他の疾病に比べ生活習慣病の1人あたり医療費が高く、患者数も多い。 ⇒10ページ、12～14ページ	事業３ **受診勧奨通知事業** ⇒42ページ	事業NO.６　**生活習慣病重症化予防（医療受診勧奨）** 通知後受診した人の割合　目標：60%　　実績：R4　38.1% 対象者の検査数値を載せた個別通知や電話等による受診勧奨を実施しましたが、「体調が悪くないから」「自分で生活習慣の改善に取り組むから」など、自己判断で受診しない人が多く、目標受診率には届きませんでした。	目標：医療機関受診率（未受診者）　50% 第2期に引き続き、受診勧奨通知及び電話勧奨を実施します。受診勧奨を行う時期や電話勧奨時の指導内容を見直し、医療機関受診の必要性への理解を深め、受診につなげていきます。
県と比べ糖尿病患者数が多く、さらに糖尿病性腎症が悪化している人が多い。 ⇒16、29ページ	事業４ **糖尿病性腎症重症化予防保健指導事業** ⇒43ページ	事業NO.５　**糖尿病性腎症重症化予防事業** 事業実施後の検査数値改善者割合　目標：90%　　実績：R4　100% かかりつけ医、専門医、保健師、管理栄養士で連携した保健指導を実施し、参加者全員が改善しましたが、参加者や参加医療機関が少ないことが課題です。 腎臓機能の低下が著しい人への対応が不十分でした。	目標：事業実施後の検査数値改善者割合　　100% 事業の効果が見られたため、第2期と同体制で実施します。かかりつけ医への説明を強化し、参加医療機関を増やします。腎機能の低下が見られる人を適切に専門医につなげる取組を行っていきます。
重複・多剤服薬者が増加傾向である。 ⇒19ページ	事業６ **重複服薬指導事業** ⇒45ページ	事業NO.８　**医療費適正化　重複・多剤投与** 重複服薬者　目標：36人　実績：H30　56.6人　⇒　R4　40.4人 重複服薬通知の送付や通知後、薬局での健康相談を実施し、通知者全員の重複投与が改善されました。ただし、通知件数が少なく、また健康相談を希望する人がいなかったため、正しい事業の評価は困難です。	目標：1万人あたり重複服薬者　85人 個別に薬剤情報を載せた通知を送付し、かかりつけ医や薬局での相談を促します。通知件数を増やすなどし、重複服薬のリスクを周知します。
若い世代の健診受診率が低く、生活習慣改善意欲が低い。 ⇒20ページ、25ページ	事業８ **健康づくり事業** ⇒47ページ	事業NO.７　**健康づくり・インセンティブ** 生活習慣改善意欲がない人の割合 目標:28%　　実績：H30　32.9%　⇒　R4　33.3% 健康WEBサービス（アプリ）を導入し、アプリ内で健康イベントの開催や健康に関する記事の掲載を実施しました。アプリ登録者のうち、翌年度の健康年齢が維持または改善した人の割合は68.1%で、アプリ未登録者より3.2ポイント高い結果となりました。	目標：生活習慣改善意欲がない人の割合　28% 第2期で効果が認められたため、第３期でもひき続き健康WEBサービスを利用します。 集団健診会場や個別通知、登録会の機会を利用てアプリの紹介を行い、登録者の拡大につなげます。 アプリ内のイベントを利用し、禁煙や魚摂取（正しい食生活）等について周知します。
40歳代、50歳代の喫煙率が60歳代以上より高い。 ⇒26ページ			
EPA/AA比が低い人がほとんどで、魚摂取の少ない食生活になっている。 ⇒33ページ	事業７ **若年性心筋梗塞予防事業** ⇒46ページ	健診の血液検査でEPA/AA比を測定したところ、大半の人が低いことが分かりました。 若年性心筋梗塞は高齢者と比べ心肺停止で発症することが多く、予後が悪いこと、また、喫煙者、肥満者が心筋梗塞発症者の7割を占め、ほとんどがEPA/AA比が0.3以下であることが分かっています。（愛知医科大学分析）	目標：イベント参加後の生活改善意欲ありの割合　95% 協力事業者と連携した魚摂取を勧めるチラシの配布やイベントの開催により、食事（栄養）、運動、喫煙についての正しい知識を身につけてもらい、生活改善意欲を高めます。